



平成 27 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社パートナーエージェント  
 代 表 者 名 代表取締役社長 佐藤 茂  
 (コード番号：6181 東証マザーズ)  
 問 合 せ 先 取締役 C F O 兼 紀伊 保宏  
 執行役員管理部長  
 (TEL. 03-5759-2700)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日、平成 27 年 10 月 27 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高		3,743	100.0	40.5	950	100.0	2,664	100.0
営 業 利 益		431	11.5	194.3	178	18.7	146	5.5
経 常 利 益		414	11.1	213.2	174	18.3	132	5.0
当期（四半期）純利益		276	7.4	248.7	119	12.6	79	3.0
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益		90 円 67 銭			40 円 79 銭		26 円 95 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 27 年 3 月期（実績）及び平成 28 年 3 月期第 1 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 28 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（248,000 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 86,400 株）は含まれておりません。
3. 当社は、平成 27 年 4 月 25 日付をもって株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。また、平成 27 年 8 月 14 日付をもって株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記では、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

## 【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当社の事業領域である結婚情報サービス業界を取り巻く環境としましては、内閣府男女共同参画局の発表のとおり、平成以降、生涯未婚率は増加の一途を辿っております。

一方、国立社会保障・人口問題研究所の 2010 年の調査資料では、未婚者のうち、男性で 86.3%の方が、女性で 89.4%の方が、「いずれ結婚するつもり」と回答しており、結婚に対する意欲は、変わらず高いまま推移しております。また、独身にとどまっている理由の 25 歳以上の未婚者の一番の回答理由が、「適当な相手にめぐりあわない」となっていることから、当業界に対する消費者からの需要は高まっているものと思われまます。

当社サービスの利用者も年々増加しており、足元の業績は順調に推移しております。

このような状況の下、平成 28 年 3 月期の業績は、売上高 3,743 百万円（前期比 40.5%増）、営業利益 431 百万円（前期比 194.3%増）、経常利益 414 百万円（前期比 213.2%増）、当期純利益 276 百万円（前期比 248.7%増）となる見込みであります。

### (2) 個別の前提条件

#### ① 売上高

当社グループの売上高は、主に、お客様が当社サービスをご利用になる際に頂戴する入会等売上（当社のメインのコースとなるコンシェルジュコースでは、1 会員あたり、登録料:30,000 円・初期費用:95,000 円）と、入会后、活動に伴い生じる月会費等売上（同コースでは、1 会員あたり、月会費:16,000 円・成婚料:50,000 円）、その他売上によって構成されております。入会等売上については、過去 3 年間の入会数・成長率を基準に、各担当部署にて強化すべきポイント・新たに取り組む施策等を踏まえて、既存店での入会数成長率と、過去の新規出店の実績を参考に新規 6 店舗出店に伴う入会数増を算出し、各エリア別のコース別入会数計画を策定しております。なお、年間の入会数につきましては、平成 25 年 3 月期において 5,611 名、平成 26 年 3 月期において 6,675 名、平成 27 年 3 月期において 7,834 名と、順調に増加しており、平成 28 年 3 月期につきましては、9,255 名を見込んでおります。

上記より策定された入会数計画に、前期実績を基にした、登録料単価・初期費用単価を乗じて、入会等売上を算出しております。

月会費等売上については、過去 3 年間の実績を基準に、入会した時点から経過した期間に応じた成婚退会率（注）・中途退会率（経過期間係数）を乗じて、成婚・中途退会者数を算出し、各エリア別の月次在籍会員数計画を策定しております。なお、在籍会員数につきましては、平成 25 年 3 月期末において 6,786 名、平成 26 年 3 月期末において 8,439 名、平成 27 年 3 月期末において 10,165 名と、順調に増加しており、平成 28 年 3 月期末につきましては、12,221 名を見込んでおります。

（注）成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。また、成婚退会率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、毎月の成婚退会会員数を当月の月初会員数で除し、百分率にて算出しております。これを毎月算出し、その値

を1年間累計したものを、当社における年間の成婚率としております。

上記より策定された月次在籍会員数計画に、前期実績を基にした、コース別月会費単価・成婚料単価を乗じて、月会費等売上を算出しております。

その他売上は、入会数計画に応じた写真撮影会等のオプションサービスの利用料や在籍会員数計画に連動したイベント参加料、非会員イベントの参加料、成婚退会されたお客様へのウェディングサービスのご案内や保険コンサルティングに伴う売上により、構成されております。

また、その他売上には、平成27年5月よりサービス提供を開始したYahoo!婚活コンシェルプランによる売上、自治体による婚活関連サービスの運用強化支援に伴う収入、企業の新規事業としての婚活関連サービスの立上げ支援に伴うコンサルティング収入（初期導入時）も内包されております。

以上の結果、入会等売上につきましては前期比20.7%増の870百万円、月会費売上につきましては前期比23.3%増の2,102百万円、その他売上につきましては、初期導入時売上170百万円を含む、前期比51.9%増の771百万円を見込んでおり、よって平成28年3月期の売上高は、前期比40.5%増の3,743百万円を見込んでおります。

## ② 売上原価

売上原価は、主に、サービス提供に伴うコンシェルジュの人件費と店舗の賃借料等により構成されております。

人件費は、新規出店・会員数増に伴う採用や離職に伴う補填採用を考慮して策定したコンシェルジュの人員計画に対して、人件費単価を乗じ、人件費を算出しております。なお、平成27年3月期末におけるコンシェルジュの人数は147名であり、平成28年3月期末における同人数は計画上163名となっております。

賃借料は、本社以外の店舗の賃借料です。既存店舗は、契約条件を基にした賃借料とし、新規店舗は、出店エリアごとの賃借料単価を設定し、算出しております。

以上の結果、人件費は17.1%増、賃借料は14.4%増を見込んでおり、これに上記売上の項目に記載したYahoo!婚活コンシェルプラン、自治体による婚活関連サービスの運用強化支援に伴うコンサルティング、企業の新規事業としての婚活関連サービスの立上げ支援に伴うコンサルティングにかかる原価を加算することにより、平成28年3月期の売上原価は、前期比42.6%増の1,476百万円を見込んでおります。

## ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に、（コンシェルジュを除いた）人件費と、広告宣伝費・販売促進費で構成されております。

人件費は、直近の在籍人員を基準に、部署別の離職率を勘案して策定した人員計画に対して、人件費単価を乗じ、人件費を算出しております。

広告宣伝費・販売促進費は、過去の実績を基準に、広告媒体別に計画した広告出稿計画に、各媒体の広告出稿単価を乗じて、広告宣伝費を算出しております。また、販売促進における広告物等の作成費用も、当該費用に計上しております。

上記以外にも、株式上場に伴う株主管理費用、IR費用の増加等を見積もっております。

当社では今期、経営の体制強化のためにマーケティングの管掌取締役1名を増員し、さらに

コーポレート・ガバナンスの強化を目的として監査役を1名増員したことをはじめ、企業規模の拡大に伴い本社各部門の従業員につき増員を行っており、人件費の増加を見込んでおります。広告費につきましても、新規出店に伴い広告出稿エリアや広告量が増加し、また、広告へのタレント起用など新たな施策を講じているため、増加を見込んでおります。

以上の結果、人件費は22.4%増、広告宣伝費は21.6%増を見込んでおり、よって平成28年3月期の販売管理費及び一般管理費は、前期比23.8%増の1,835百万円を見込んでおります。

また、上記売上、売上原価、販売費及び一般管理費の見込みを勘案し、営業利益は、前期比194.3%増の431百万円を見込んでおります。

#### ④ 営業外収益、営業外費用、経常利益、当期純利益

営業外費用として、金融機関からの借入及び社債に係る利息17百万円を見込んでおり、以上の結果、平成28年3月期の経常利益は、213.2%増の414百万円を見込んでおります。

また、特別損失には、店舗の移転に伴う固定資産除売却損として、3百万円を見込んでおります。以上の結果、平成28年3月期の当期純利益は、前期比248.7%増の276百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

以上

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月27日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント 上場取引所 東  
 コード番号 6181 URL http://www.p-a.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼執行役員管理 (氏名) 紀伊 保宏 TEL 03 (5759) 2700  
 部長  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	950	—	178	—	174	—	119	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 119百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 119百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	40.79	—
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の数値及び平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。  
 2. 平成28年3月期第1四半期の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 3. 平成27年4月25日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月14日付をもって株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,477	235	15.95
27年3月期	1,376	115	8.41

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 235百万円 27年3月期 115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,743	40.5	431	194.3	414	213.2	276	248.7	90.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(248,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大86,400株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	2,940,000株	27年3月期	2,940,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	2,940,000株	27年3月期1Q	2,940,000株

(注) 当社は平成27年4月25日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月14日付をもって株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、中国をはじめとした新興国経済の成長スピードの減速や成長規模の縮小、さらには近隣諸国と我が国との領土問題、あるいは近隣諸国間の領土問題に端を発した東アジア地域の緊張感の高まり等により、国内景気や企業の経済活動の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

一方、東日本大震災からの復興需要に加え、新政権の経済政策への期待感から円安・株高が進行したことにより、大企業を中心に賃上げが行われ、個人消費が持ち直し、景気動向に明るい兆しが見られるようにもなりました。しかしながら、景気回復動向の先行きについては、未だ不確定要素が多く、現状を楽観的に捉えることはできないものと考えております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間において当社は、経営理念にある「世の中に、もっと笑顔をもっと幸せを。」という想いのもと、1店舗の新規出店、非会員イベントや会員様向けの紹介特典プログラムなどの広告外集客の強化、社員研修による提供サービス品質の向上等に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高950,801千円、営業利益178,011千円、経常利益174,206千円、親会社株主に帰属する四半期純利益119,937千円となりました。

なお、当社グループは結婚情報サービス事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ100,892千円増加し、1,477,265千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ87,361千円増加し、951,008千円となりました。主な要因は、現金及び預金53,557千円の増加、売掛金45,153千円の増加及び、仕掛品14,772千円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,592千円増加し、525,633千円となりました。主な要因は、新システム構築や新店舗出店に伴う設備投資等によるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ19,044千円減少し、1,241,575千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28,427千円増加し、819,449千円となりました。主な要因は、短期借入金23,000千円の増加、賞与引当金32,178千円の増加、未払金12,447千円の減少及び1年以内返済予定の長期借入金16,119千円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ47,472千円減少し、422,126千円となりました。主な要因は、長期借入金50,014千円減少によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ119,937千円増加し、235,689千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益119,937千円の計上によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年9月18日に公表しました予想から変更ありません。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,367	292,925
売掛金	537,921	583,075
仕掛品	14,772	—
その他	76,049	76,869
貸倒引当金	△4,464	△1,861
流動資産合計	863,647	951,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,021	237,769
減価償却累計額	△65,591	△70,389
建物(純額)	165,430	167,380
その他	139,903	140,306
減価償却累計額	△69,521	△74,396
その他(純額)	70,382	65,909
有形固定資産合計	235,812	233,289
無形固定資産	82,097	92,956
投資その他の資産		
敷金	192,947	198,347
その他	1,184	1,039
投資その他の資産合計	194,131	199,387
固定資産合計	512,041	525,633
繰延資産	684	622
資産合計	1,376,372	1,477,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	216,000	239,000
1年内返済予定の長期借入金	243,403	227,284
未払金	178,025	165,578
未払法人税等	45,300	53,810
賞与引当金	—	32,178
その他	108,291	101,597
流動負債合計	791,021	819,449
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	353,514	303,500
資産除去債務	69,052	71,594
その他	15,032	15,032
固定負債合計	469,599	422,126
負債合計	1,260,620	1,241,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,400	41,400
資本剰余金	8,400	8,400
利益剰余金	65,952	185,889
株主資本合計	115,752	235,689
純資産合計	115,752	235,689
負債純資産合計	1,376,372	1,477,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	950,801
売上原価	336,354
売上総利益	614,447
販売費及び一般管理費	436,436
営業利益	178,011
営業外収益	
書籍販売収入	81
その他	72
営業外収益合計	154
営業外費用	
支払利息	3,629
その他	329
営業外費用合計	3,959
経常利益	174,206
特別損失	
リース解約損	458
特別損失合計	458
税金等調整前当期純利益	173,747
法人税、住民税及び事業税	53,810
法人税等合計	53,810
四半期純利益	119,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,937

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	119,937
四半期包括利益	119,937
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	119,937
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは結婚情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(A種優先株式の普通株式との転換並びに自己株式(A種優先株式)の消却)

当社は、平成27年7月24日付をもって、株主の請求に基づきA種優先株式の全て(90,000株)を自己株式として取得し、その対価として普通株式90,000株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式の全てについて、平成27年7月28日開催の取締役会決議により、同日付をもって全て消却しております。

(株式分割)

当社は、平成27年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月14日付をもって株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施しております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成27年8月13日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	735,000株
今回の分割により増加する株式数	2,205,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,940,000株
株式分割後の発行可能株式総数	11,760,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成27年8月14日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。